

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	130,099,649			127,819,443	実質収支比率			1.2	1.5																																																																																																																																																														
市町村名	久留米市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	128,833,584	126,421,929	經常収支比率	99.9	95.9																																																																																																																																																																		
				首都	×	歳入歳出差引	1,266,065	1,397,514	(※1)	(105.9)	(103.2)																																																																																																																																																																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	413,395	397,792	標準財政規模	69,154,492	68,588,711																																																																																																																																																																		
				中部	×	実質収支	852,670	999,722	財政力指数	0.67	0.67																																																																																																																																																																		
人口	平成27年国調(人)	304,552	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-147,052	-35,132	公債費負担比率	16.4	16.1																																																																																																																																																																	
	平成22年国調(人)	302,402			過疎	×	積立金	17,168	24,571	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	0.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	305,311	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	2,000,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	300,821	第1次	7,769	7,999	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,129,884	-10,561	実質公債費比率	3.4	3.3																																																																																																																																																																
	平31.01.01(人)	306,112		5.8	6.0																																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	302,071	第2次	27,388	26,392																																																																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.3		20.4	19.8																																																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	98,781	99,026																																																																																																																																																																								
	面積(km ²)	229.96		73.8	74.2																																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	1,324																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	121,913																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	142,471,449	144,842,475																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,541	4,968,184	3,224	うち公的資金	108,663,784	110,907,076																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	29,622,054	31,150,552																																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	5	15,945	3,189	収益事業収入	180,000	150,000																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	6,830		教育公務員	115	441,857	3,842	土地開発基金現在高	2,620,561	2,919,971																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,634,209	7,617,041																																																																																																																																																																		
	議会議員	34	5,820		合計	1,656	5,410,041	3,267	積立金現在高	1,656,222	1,851,160																																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数				99.6	減債基金	6,613,246	7,972,700																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) うきは久留米環境施設組合</td> <td>(24) 久留米開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(15) 両筑衛生施設組合</td> <td>(25) 久留米市都市公園管理センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 久留米市外三市町高等学校組合</td> <td>(26) 久留米みどりの里づくり推進機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(27) 久留米地域地場産業振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td>(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td>(29) 久留米市生きがい健康づくり財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td>(30) 久留米都市開発ビル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 甘木・朝倉・三井環境施設組合</td> <td>(31) 久留米ビジネスプラザ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td>(32) 久留米リサーチ・パーク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td>(33) ハイマート久留米</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(14) うきは久留米環境施設組合	(24) 久留米開発公社							(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業会計		(15) 両筑衛生施設組合	(25) 久留米市都市公園管理センター							(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(16) 久留米市外三市町高等学校組合	(26) 久留米みどりの里づくり推進機構									(7) 市営駐車場事業特別会計				(17) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(27) 久留米地域地場産業振興センター									(8) 競輪事業特別会計				(18) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会													(19) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(29) 久留米市生きがい健康づくり財団													(20) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(30) 久留米都市開発ビル													(21) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(31) 久留米ビジネスプラザ													(22) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(32) 久留米リサーチ・パーク													(23) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(33) ハイマート久留米					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																																
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(14) うきは久留米環境施設組合	(24) 久留米開発公社																																																																																																																																																																						
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業会計		(15) 両筑衛生施設組合	(25) 久留米市都市公園管理センター																																																																																																																																																																						
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(16) 久留米市外三市町高等学校組合	(26) 久留米みどりの里づくり推進機構																																																																																																																																																																						
		(7) 市営駐車場事業特別会計				(17) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(27) 久留米地域地場産業振興センター																																																																																																																																																																						
		(8) 競輪事業特別会計				(18) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会																																																																																																																																																																						
						(19) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(29) 久留米市生きがい健康づくり財団																																																																																																																																																																						
						(20) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(30) 久留米都市開発ビル																																																																																																																																																																						
						(21) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(31) 久留米ビジネスプラザ																																																																																																																																																																						
						(22) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(32) 久留米リサーチ・パーク																																																																																																																																																																						
						(23) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(33) ハイマート久留米																																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	41,896,255	32.2	39,359,451	60.6	普通税	38,190,316	91.2	503,938	
地方譲与税	845,201	0.6	845,201	1.3	法定普通税	38,190,316	91.2	503,938	
利子割交付金	25,786	0.0	25,786	0.0	市町村民税	18,829,033	44.9	503,938	
配当割交付金	147,694	0.1	147,694	0.2	個人均等割	500,851	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	90,055	0.1	90,055	0.1	所得割	14,932,387	35.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	847,479	2.0	-	
地方消費税交付金	5,369,963	4.1	5,369,963	8.3	法人税割	2,548,316	6.1	503,938	
ゴルフ場利用税交付金	7,273	0.0	7,273	0.0	固定資産税	16,458,567	39.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,360,754	39.1	-	
自動車取得税交付金	162,467	0.1	162,467	0.3	軽自動車税	822,473	2.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,080,243	5.0	-	
自動車税環境性能割交付金	49,889	0.0	49,889	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金等	670,921	0.5	670,921	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	264,336	0.2	264,336	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	24,014	0.0	24,014	0.0	目的税	3,705,939	8.8	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	6,589	0.0	6,589	0.0	法定目的税	3,705,939	8.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	375,982	0.3	375,982	0.6	入湯税	2,994	0.0	-	
地方交付税	19,131,305	14.7	17,902,634	27.5	事業所税	1,166,141	2.8	-	
普通交付税	17,902,634	13.8	17,902,634	27.5	都市計画税	2,536,804	6.1	-	
特別交付税	1,228,648	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	68,396,809	52.6	64,631,334	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	62,093	0.0	62,093	0.1	合計	41,896,255	100.0	503,938	
分担金・負担金	1,205,347	0.9	-	-					
使用料	1,420,176	1.1	131,591	0.2					
手数料	1,183,788	0.9	-	-					
国庫支出金	25,636,662	19.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	112,167	0.1	112,167	0.2					
都道府県支出金	10,862,537	8.3	-	-					
財産収入	269,327	0.2	37,542	0.1					
寄附金	939,286	0.7	-	-					
繰入金	4,891,176	3.8	-	-					
繰越金	1,407,700	1.1	-	-					
諸収入	3,692,214	2.8	11,223	0.0					
地方債	10,020,367	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,923,667	3.0	-	-					
歳入合計	130,099,649	100.0	64,985,950	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.1	97.5
(%)	年・計	99.1	97.8
	市町村民税	99.2	97.0
	純固定資産税	99.2	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,823,533	実質収支	1,289,453
下水道	1,795,000	再差引収支	781,734
上水道	206,062	加入世帯数(世帯)	40,467
市場	83,000	被保険者数(人)	65,628
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	3,090,099	1人当り	96
その他	8,649,372	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	349

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会議費	619,848	0.5	-	618,865
総務費	11,481,101	8.9	831,553	8,818,688
民生費	58,949,746	45.8	1,050,018	25,544,017
衛生費	8,556,083	6.6	252,080	6,323,110
労働費	253,424	0.2	-	212,281
農林水産業費	3,236,791	2.5	1,483,871	1,639,874
商工費	4,653,013	3.6	306,660	1,534,803
土木費	10,176,008	7.9	4,670,677	5,510,334
消防費	3,497,489	2.7	254,628	3,107,384
教育費	13,026,316	10.1	2,039,267	9,839,197
災害復旧費	1,222,846	0.9	-	171,252
公債費	13,160,919	10.2	-	12,673,912
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	128,833,584	100.0	10,888,754	75,993,717

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	69,311,864	53.8	38,701,546	38,440,861	55.8
人件費	15,122,876	11.7	13,788,089	13,549,018	19.7
うち職員給	10,661,042	8.3	9,617,105	-	-
扶助費	41,028,069	31.8	12,239,545	12,217,931	17.7
公債費	13,160,919	10.2	12,673,912	12,673,912	18.4
元利償還金	13,160,861	10.2	12,673,854	12,673,854	18.4
うち元金	12,391,393	9.6	11,948,228	11,948,228	17.3
うち利子	769,468	0.6	725,626	725,626	1.1
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
その他の経費	47,410,120	36.8	35,229,096	30,407,360	44.1
物件費	17,833,775	13.8	14,054,359	12,396,606	18.0
維持補修費	1,269,566	1.0	987,064	987,064	1.4
補助費等	12,621,495	9.8	10,303,586	8,078,757	11.7
うち一部事務組合負担金	3,682,801	2.9	3,526,053	3,323,378	4.8
繰出金	12,050,471	9.4	9,763,470	8,944,933	13.0
積立金	963,320	0.7	50,089	-	-
投資・出資金・貸付金	2,671,493	2.1	70,528	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,111,600	9.4	2,063,075	-	-
うち人件費	334,358	0.3	334,358	-	-
普通建設事業費	10,888,754	8.5	1,891,823	-	-
うち補助	5,321,259	4.1	436,883	-	-
うち単独	5,035,111	3.9	1,290,944	-	-
災害復旧事業費	1,222,846	0.9	171,252	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	128,833,584	100.0	75,993,717	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing actual public debt service ratio (実質公債費比率) by district (区分) for fiscal years 2018, 2019, and 2020, including a 3-year average.

将来負担の状況

Table showing future debt service ratio (将来負担比率) by district (区分), including a breakdown of internal debt (内訳) and a health assessment ratio (健全化判断比率).

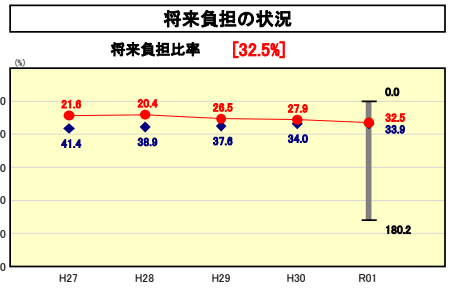
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 福岡県久留米市

人口	305,311	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	300,821	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	229.96	km ²	-	%
歳入総額	130,099,649	千円	3.4	%
歳出総額	128,833,584	千円	32.5	%
実質収支	862,670	千円		
標準財政規模	69,154,492	千円		
地方債現在高	142,471,449	千円		



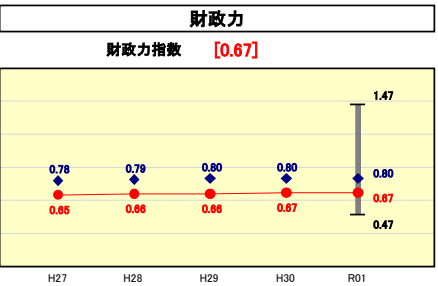
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/58 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

将来負担比率の分析圖

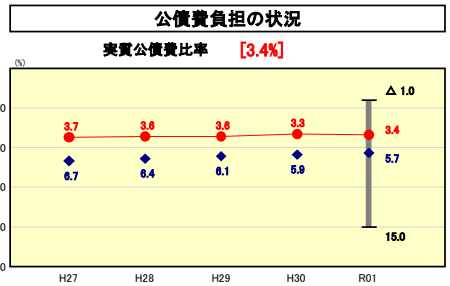
類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して4.6ポイント悪化している。これは、収支不足を解消するため、例年以上に財政調整基金や減債基金等の基金取崩しを行ったことにより充当可能財源が減ったことが要因である。今後は次世代の負担を少しでも軽減できるよう、地方債の借入抑制などに努める。



類似団体内順位 45/58 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析圖

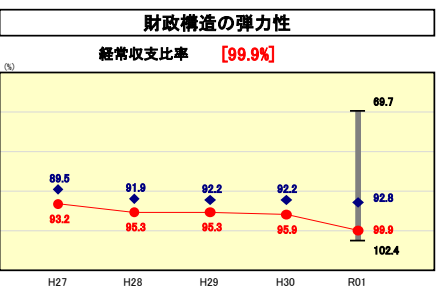
市税を中心とした歳入確保対策の成果等により、平成26年度以降回復基調にある。市町村合併前の0.72(平成15年度)を念頭に置き、今後も継続して収納率向上対策に取り組む。



類似団体内順位 18/58 全国平均 6.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析圖

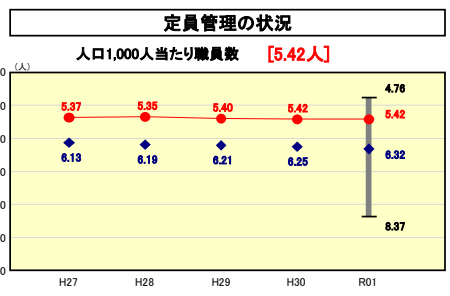
類似団体平均を下回っており、前年度並みである。今後も、交付税措置のある地方債を積極的に活用し、実質公債費比率の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 56/58 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

経常収支比率の分析圖

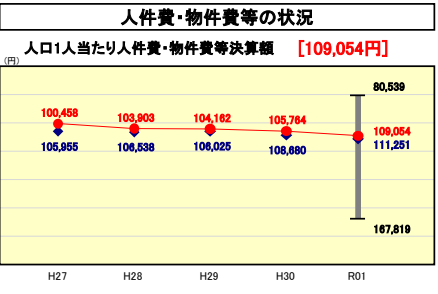
類似団体平均を大きく上回り、令和元年度は、前年度比で4.0ポイント悪化している。歳入面では、市税、地方交付税、臨時財政対策債が大きく減少し、歳出面では、少子高齢化の影響による扶助費や公債費、特別会計への繰出金が増加したことが主な要因である。今後は企業誘致や市街地の再開発等による税収の増加に取り組むほか、市債の抑制による公債費負担の低減、行政のデジタル化や公共施設の最適化等行政改革による経費の削減に努める。



類似団体内順位 6/58 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析圖

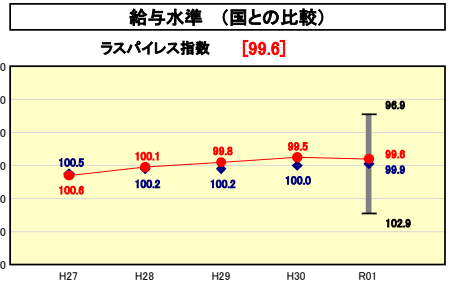
第8次定員管理計画(H27.4~R2.4)に基づき、適切な定員管理に努めた結果、類似団体の平均より少ない職員数となっている。平成30年度については、社会経済情勢などを踏まえ、業務の状況に応じて職員を配置したことにより、職員数が増えている。



類似団体内順位 31/58 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

情報処理システムの整備費用増加の影響により前年度比で上昇しているものの、行財政改革で一貫して取り組んできた人件費抑制の効果もあり、類似団体平均を下回っている。今後は公の施設への指定管理制度やPFI制度など、民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 28/58 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析圖

査定昇給における上位区分の昇給率が国より低くなっている等の要因により、ラスパイレス指数は100を下回っている。今後は他団体の状況やラスパイレス指数の数値を注視し、必要に応じて給与制度の見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県久留米市

経常収支比率の分析

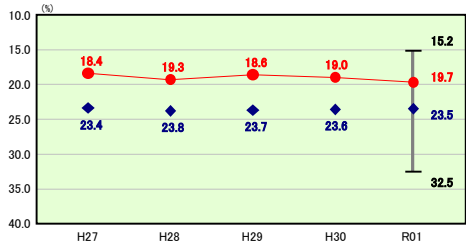
人口	305,311	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	300,821	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	130,099,649	千円	将来負担比率	32.5	%
歳出総額	128,833,584	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	852,670	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	69,154,492	千円			
地方債現在高	142,471,449	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

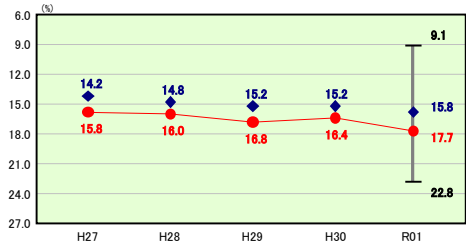
類似団体内順位 5/58 全国平均 25.6 福岡県平均 25.2



人件費の分析欄
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。

扶助費

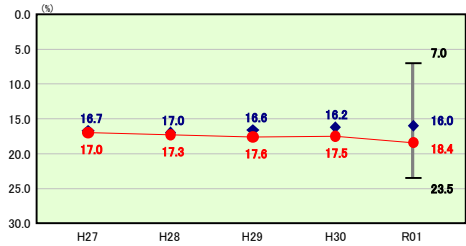
類似団体内順位 42/58 全国平均 13.1 福岡県平均 14.9



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っており、前年度と比較して上昇している。これは、児童扶養手当や障害児通所支援給付費等の増加によるものである。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるため、各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。

公債費

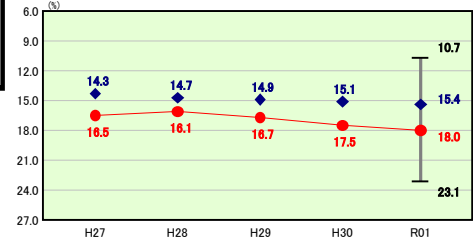
類似団体内順位 41/58 全国平均 16.5 福岡県平均 18.6



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、前年度と比較して上昇している。過去に借り入れた臨時財政対策債等に係る償還元金が増加したことが主な要因である。今後、公共施設の更新等による影響なども見込まれるが、的確な地方債の活用を図り、公債費負担の軽減に努める。

物件費

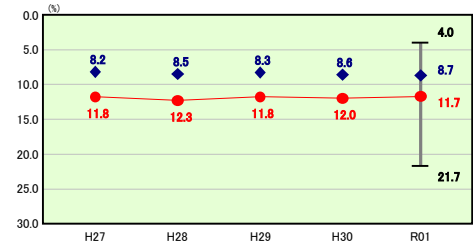
類似団体内順位 50/58 全国平均 15.0 福岡県平均 13.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、前年度と比較して上昇している。主に情報処理システムの整備に要する経費の増加が要因である。今後も行財政改革推進計画に基づき民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。

補助費等

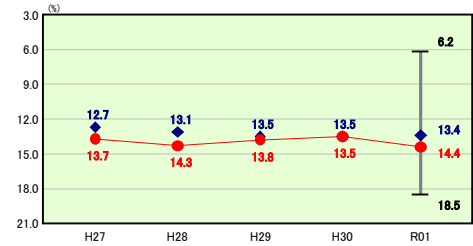
類似団体内順位 47/58 全国平均 10.3 福岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比較して減少している。補助費等の多くは外郭を含む団体への補助金であり、今後も引き続き行財政改革推進計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化を推進していく。

その他

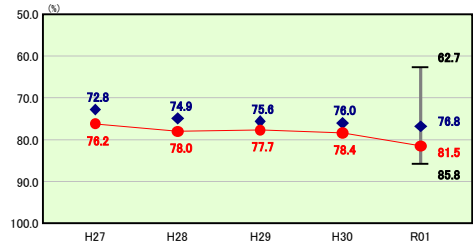
類似団体内順位 42/58 全国平均 13.1 福岡県平均 12.8



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っている。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰入金が主な内容である。特別会計に関しては、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰入金の縮減に取り組み。

公債費以外

類似団体内順位 49/58 全国平均 77.1 福岡県平均 76.4



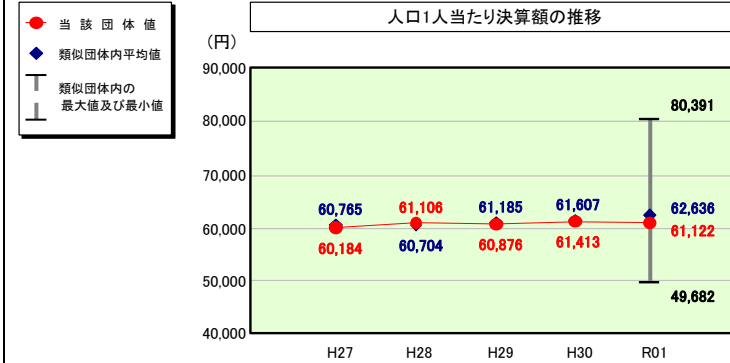
公債費以外の分析欄
 物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取組みを実施しつつ、効果的な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県久留米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

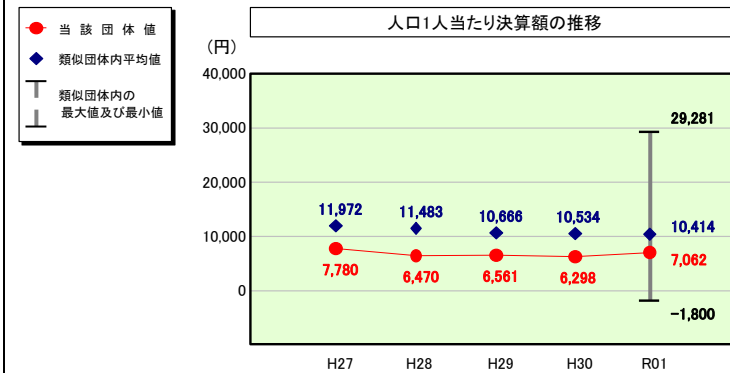
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,122,876	49,533	58,073	▲ 14.7
賃金 (物件費)	1,670,327	5,471	2,762	98.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,370,381	7,764	1,714	353.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,238	47	632	▲ 92.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	1,426	5	9	▲ 44.4
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	412,935	1,353	1,980	▲ 31.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	334,358	1,095	1,379	▲ 20.6
▲退職金	▲ 1,265,246	▲ 4,144	▲ 3,914	5.9
合計	18,661,295	61,122	62,636	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.42	6.32	▲ 0.90
ラスパイレズ指数	99.6	99.9	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

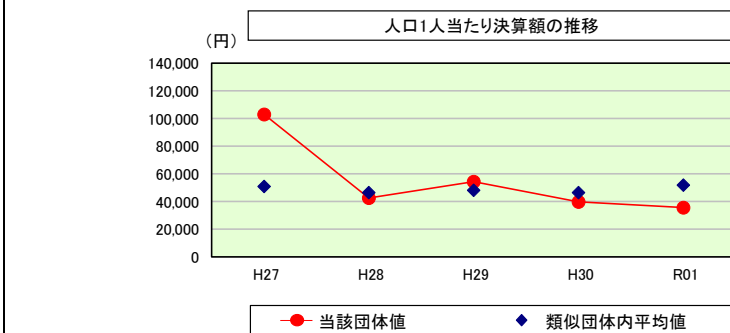


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,160,861	43,106	36,995	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	218	81	169.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,679,659	5,501	8,919	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	412,711	1,352	380	255.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,021	138	886	▲ 84.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,837,704	▲ 9,294	▲ 8,108	14.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,368,013	▲ 33,959	▲ 28,743	18.1
合計	2,156,202	7,062	10,414	▲ 32.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	31,593,111	103,010	14.9	50,880	▲ 1.4	16.3
うち単独分	15,175,272	49,479	21.6	27,819	7.5	14.1
H28	13,049,457	42,534	▲ 58.7	46,395	▲ 8.8	▲ 49.9
うち単独分	5,250,252	17,113	▲ 65.4	26,304	▲ 5.4	▲ 60.0
H29	16,657,621	54,355	27.8	48,088	3.6	24.2
うち単独分	7,135,722	23,284	36.1	25,183	▲ 4.3	40.4
H30	12,158,550	39,719	▲ 26.9	46,457	▲ 3.4	▲ 23.5
うち単独分	6,146,388	20,079	▲ 13.8	24,020	▲ 4.6	▲ 9.2
R01	10,888,754	35,664	▲ 10.2	51,849	11.6	▲ 21.8
うち単独分	5,035,111	16,492	▲ 17.9	26,326	9.6	▲ 27.5
過去5年間平均	16,869,499	55,056	▲ 10.6	48,734	0.3	▲ 10.9
うち単独分	7,748,549	25,289	▲ 7.9	29,930	0.6	▲ 8.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

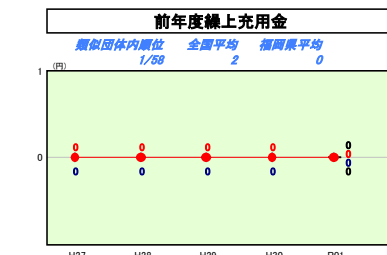
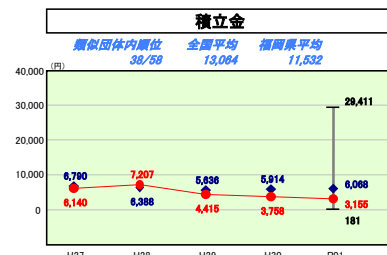
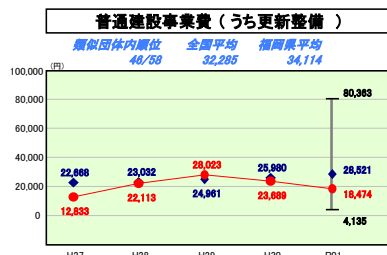
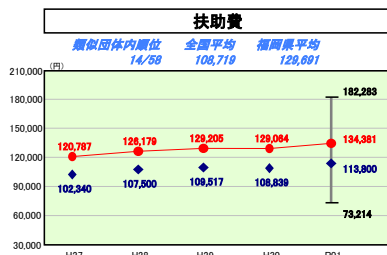
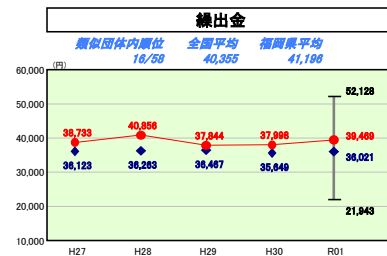
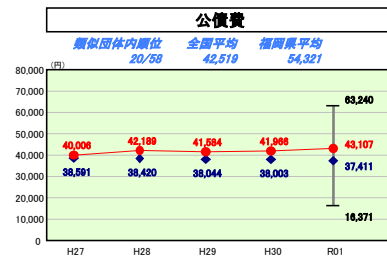
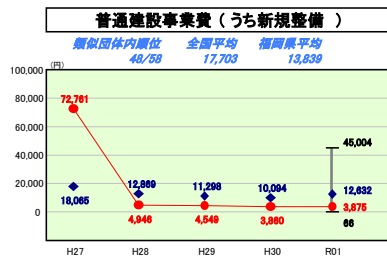
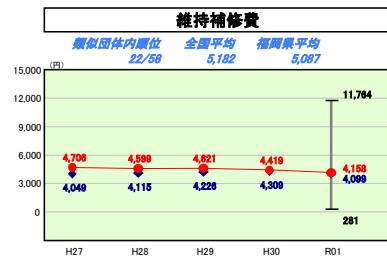
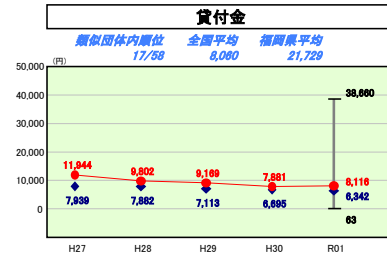
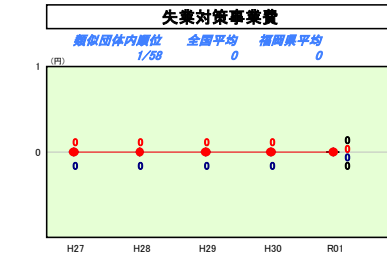
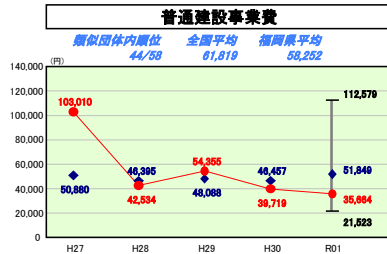
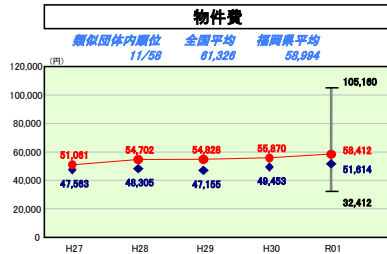
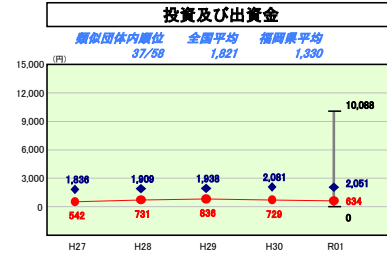
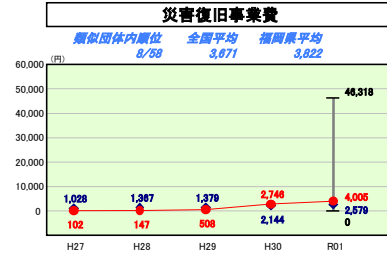
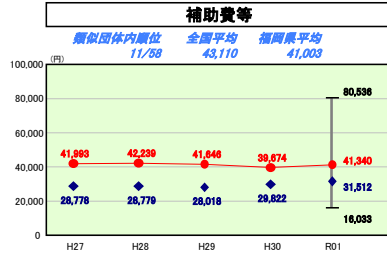
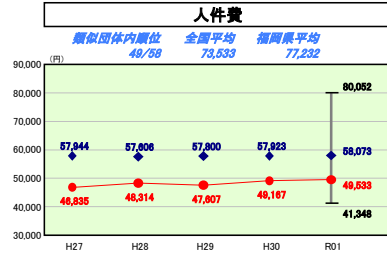
令和元年度

福岡県久留米市

人口	305,311人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%	96
うち日本人	300,821人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%	96
面積	229.86km ²	実質公債費比率	3.4%	96
歳入総額	130,099,649千円	将来負担比率	32.5%	96
歳出総額	128,833,584千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H01 中核市	
実質収支	852,670千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	69,154,492千円			
地方債現在高	142,471,449千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 扶助費について、児童扶養手当や障害児通所支援給付費等の増加により、前年度を上回る結果となっている。
 普通建設事業費について、義務教育施設改築事業等の進捗に伴い、前年度を下回る結果となっている。
 災害復旧事業費について、7月と8月の豪雨および9月の台風など災害が度重なり、前年度を上回る結果となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福岡県久留米市

人口	305,311人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	96%
うち日本人	300,821人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96%
面積	229.86km ²	実質公債費比率	3.4	96%
歳入総額	130,099,649千円	将来負担比率	32.5	96%
歳出総額	128,833,584千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H31 中核市	
実質収支	852,670千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	69,154,492千円			
地方債現在高	142,471,449千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



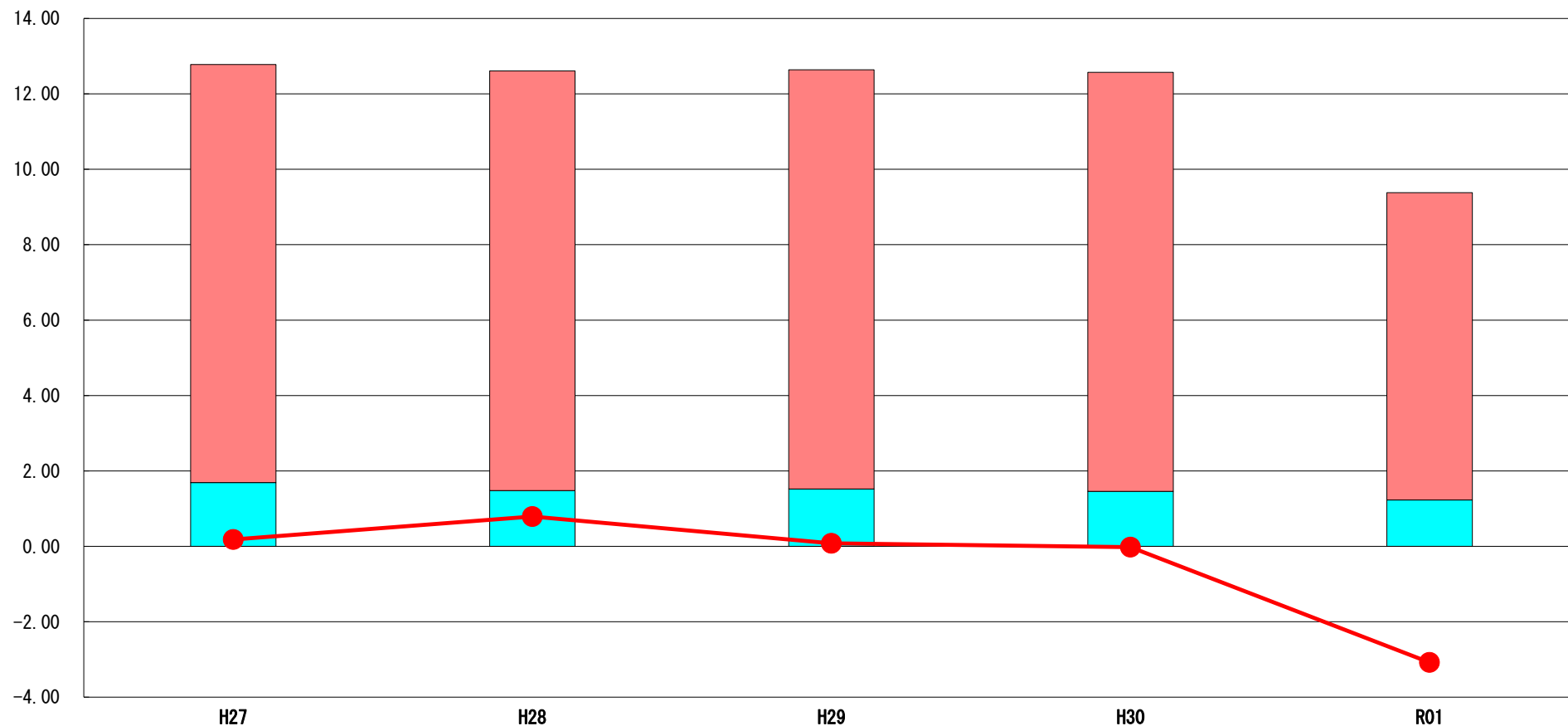
目的別歳出の分析
 民生費は、住民一人当たり193,081円で増加しており、児童扶養手当や障害児通所支援給付費等の増加がその主な要因である。
 土木費は、住民一人当たり33,330円で増加しており、環状道路や中心市街地整備に係る経費の増加がその主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり42,666円で減少しており、義務教育施設改築事業等に係る経費の減少がその主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		11.09	11.13	11.12	11.11	8.15
 実質収支額		1.69	1.48	1.52	1.46	1.23
 実質単年度収支		0.18	0.79	0.08	▲ 0.02	▲ 3.08

分析欄

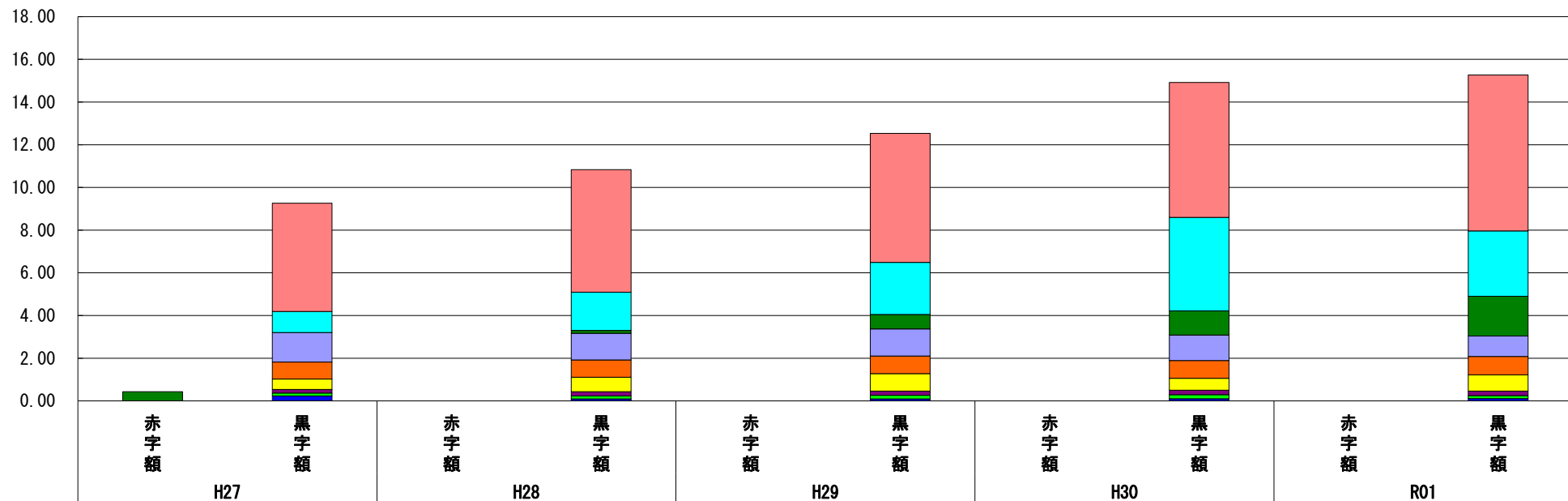
標準財政規模に占める実質単年度収支の割合が大きく減となっている。また、平成20年度以来となる財政調整基金の取崩しを行った。扶助費の増加や度重なる災害への対応が影響している。令和2年度以降も新型コロナウイルス感染症等の影響が不可避であることから、先例にとられない事業の厳選と重点化、行政のデジタル化に取り組み、限られた財源の合理的かつ効率的な運用に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業		5.07	5.74	6.04	6.32	7.31
下水道事業		0.99	1.79	2.44	4.38	3.06
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.43	0.13	0.68	1.14	1.86
一般会計		1.38	1.25	1.27	1.19	0.96
競輪事業特別会計		0.80	0.81	0.82	0.83	0.86
介護保険事業特別会計		0.48	0.68	0.82	0.56	0.76
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.17	0.20	0.20	0.21	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.14	0.17	0.19	0.14
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.23	0.09	0.09	0.10	0.11

分析欄

令和元年度は、連結実質赤字比率はない。

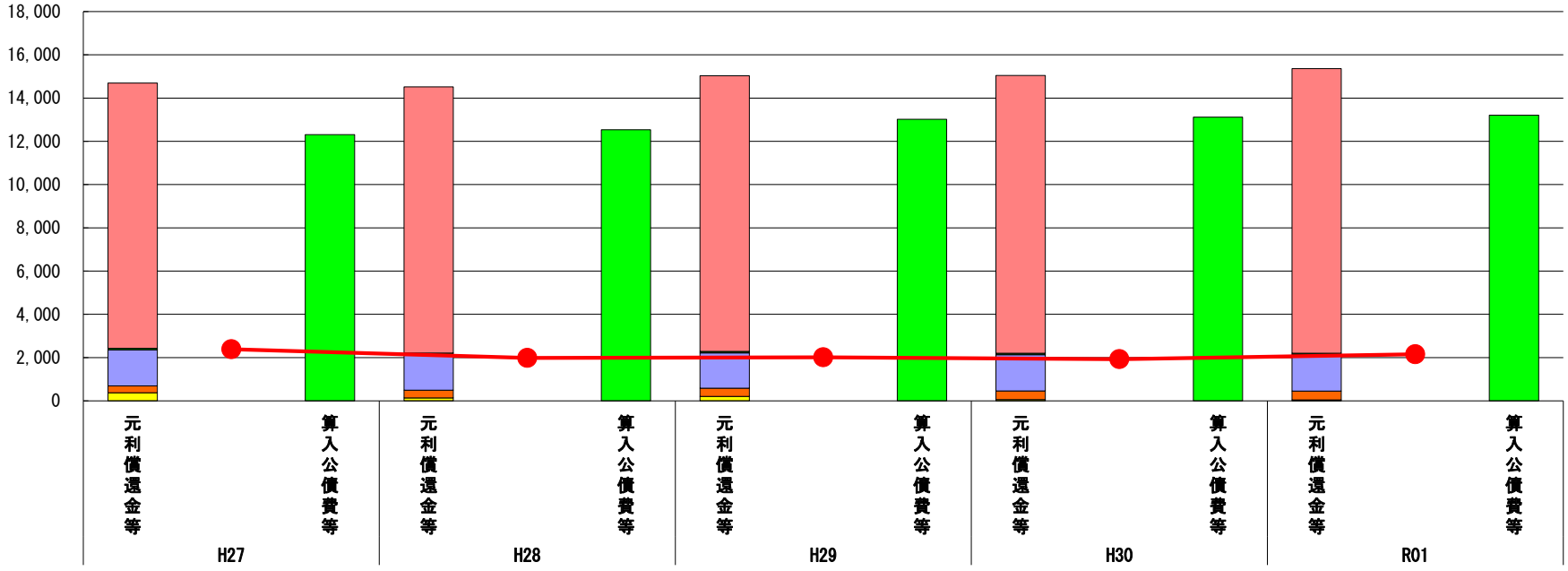
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,270	12,308	12,744	12,846	13,161
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,667	1,651	1,637	1,676	1,680
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		317	360	377	400	413
	債務負担行為に基づく支出額		374	135	205	57	42
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,308	12,536	13,017	13,120	13,206
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,387	1,985	2,013	1,926	2,157

分析欄
 元利償還金について、前年度を上回っている。これは、平成27年度に借り入れた一般廃棄物処理事業債の償還開始が主な要因である。
 実質公債費比率の分子は前年度を上回っているが、5か年の推移をみると、横ばいとなっている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		2,303	2,320	1,836	1,844	1,851
	減債基金積立相当額		433	500	567	633	700

分析欄
 平成18～21年度にかけて各500百万円ずつ満期一括償還地方債を発行している。平成22年度以降は満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

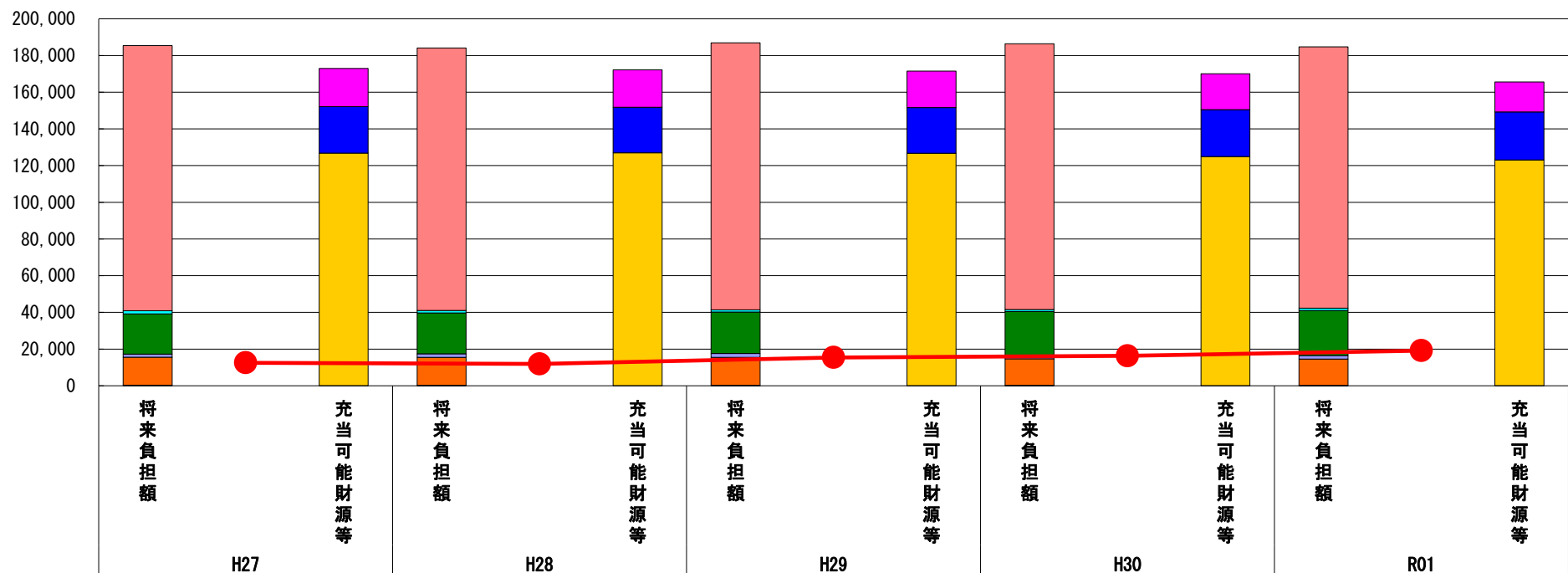
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		144,592	143,060	145,523	144,842	142,471
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,627	1,405	1,226	1,097	1,258
	公営企業債等繰入見込額		21,977	22,253	22,628	23,819	24,579
	組合等負担等見込額		1,665	1,899	2,086	1,924	1,878
	退職手当負担見込額		15,240	15,244	15,231	14,488	14,382
	設立法人等の負債額等負担見込額		332	261	235	217	189
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		20,797	20,455	19,867	19,623	16,345
	充当可能特定歳入		25,284	24,768	24,928	25,559	26,152
	基準財政需要額算入見込額		126,831	126,994	126,722	124,915	123,122
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,522	11,904	15,412	16,291	19,138

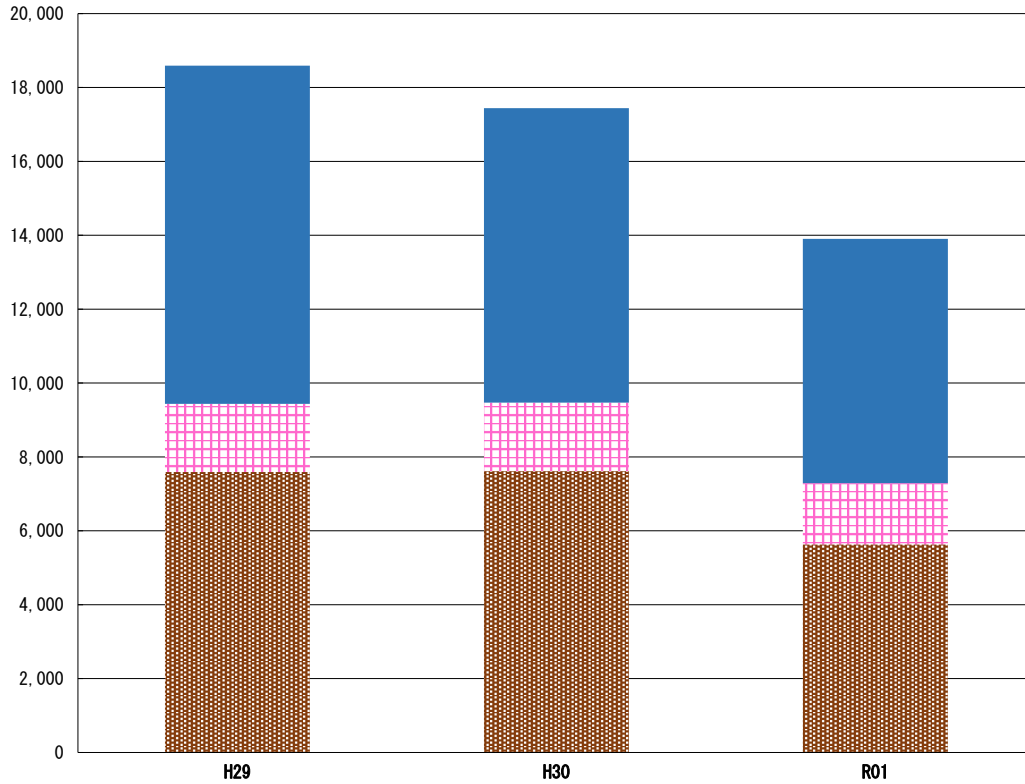
分析欄

将来負担比率の主な悪化要因として、充当可能財源である基金の減が挙げられる。これは、収支不足を解消するために財政調整基金、減債基金等の基金を取り崩したことによるものである。今後は次世代の負担を少しでも軽減するために、地方債の借入抑制等に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		7,592	7,617	5,634
減債基金		1,844	1,851	1,656
その他特定目的基金		9,153	7,973	6,613
地域・生活振興基金		2,758	2,263	2,263
退職手当基金		1,280	1,112	862
ふるさと・久留米応援基金		826	716	684
公共施設等保全基金		0	500	550
都市建設基金		407	408	408
基金残高合計		18,589	17,441	13,904

令和元年度

福岡県久留米市

基金全体

(増減理由)
収支不足を解消するために平成20年度以来となる財政調整基金をはじめ例年以上に基金取崩しを行ったため、基金残高は減少した。

(今後の方針)
決算時点での取崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

財政調整基金

(増減理由)
収支不足を解消するため取崩しを行い、約20億円減少した。

(今後の方針)
決算時点の取崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

減債基金

(増減理由)
収支不足を解消するため取崩しを行い、約2億円減少した。

(今後の方針)
決算時点の取崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公共施設等保全基金：施設の安全性や機能を確保するために行う、建物並びに機械設備等の維持や後進に要する費用の増加が、今後の市の財政運営に影響を与えることが予測されることから、それに充てる目的で平成30年度に新たに新設したもの。
美術振興基金：市民の教育、学術及び文化の発展を目的として、美術品及び美術に関する資料の取得等のための資金を積み立てるため平成26年度に設置した。

(増減理由)
美術振興基金（取崩額：300百万円）等をはじめとした特定目的基金を取り崩したため、基金残高は減少した。

(今後の方針)
公共施設等保全基金：今後の公共施設の最適化の取り組みや、財政状況の推移などを見極めながら積み立てを行う。
美術振興基金：今後の美術品取得状況等を鑑み必要に応じて積み立てを行う。